

東日本大震災による人口変動への影響(2)

～大阪圏は転入者数の増加で2ヶ月連続の純増～

- 東日本大震災による影響は非常に多岐にわたるが、人口変動への影響も既に出始めている。三大都市圏における4月の社会移動（転出、転入）の状況をみると、転出者数の動きが非常に対照的となっている。東京圏からの転出は前年よりも増えたのに対し、名古屋圏、大阪圏からの転出は減る動きがみられる。
 (東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉、名古屋圏：愛知、岐阜、三重、大阪圏：大阪、兵庫、京都、奈良)
- 名古屋圏、大阪圏の人口変動に着目した場合、ともに3、4月は転入者数が転出者数を上回る「転入超」が続いている。中でも大阪圏は、4月に5千人を上回る大幅な転入超となっている。例年4月は入学シーズンで転入が増えることから、大阪圏では転入超が続いていたが、今年例年の水準をはるかに上回る増加がみられる。これは、いわゆる「出て行く人が減って、入ってくる人が増えた」結果である。
- 「出て行く人が減った」とは、転出者数の減少を指すが、これは関東への転出減が中心となっている。来月以降の動きもみる必要があるものの、原発事故や電力不足の問題などもあり、東京シフトを進めてきた企業の意識が変わってきた可能性もある。
- 一方、「入ってくる人が増えた」要因をみると、関東からの転入者が前年比で約2千人増となったことが目立っている。本社機能を東京から分散させる動きは、個社別の動きとしては確認しにくいが、人口変動から判断する限り、徐々に始まっている可能性もある。
- 今月の動きからは、大阪圏から「関東への転出が減り」、「関東からの転入が増えて」いることが確認された。関西でも節電要請が出されたことで、これらの動きが鈍くなる懸念はあるものの、方向性として関西の人口が増加に転じる可能性は高いとみられる。

